

Title	資本主義の基本矛盾の展開と資本の蓄積 - 宇野教授「恐慌論」の批判 - その二
Author(s)	吉村, 達次
Citation	経済論叢 (1954), 73(4): 211-230
Issue Date	1954-04
URL	http://dx.doi.org/10.14989/132355
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

經濟論叢

第七十三卷 第四號

資本主義の基本矛盾の展開と

資本の蓄積……………吉 村 達 次 (1)

比較靜學と眞正動學……………今 川 正 (21)

日本鐵鋼業の成立と原料問題……………難 波 平 太 郎 (38)
小 野 一 郎

公有林野統一整理に關する一考察……………關 順 也 (52)
鶴 嶋 雪 嶺

[昭和二十九年四月]

京都大學經濟學會

資本主義の基本矛盾の展開と資本の蓄積

——宇野教授「恐慌論」の批判——その二

吉 村 達 次

(一) 宇野教授は恐慌の必然性の根拠を資本制生産の基本矛盾に求められるのであるが、その内容は氏獨特の見解に従つて所謂「労働力の商品化による矛盾」とされている。またそのような「労働力の商品化」と恐慌との因果的連鎖を主として資本論第一卷第二十三章「資本蓄積の一般法則」でマルクスが展開しているところの資本蓄積と労働力との特殊な相関々係に依據しつつ展開されている。これらに對して前稿（經濟論叢第七二卷六號）において、若干の批判を試みたのであるが、それは次の二點に要約することが出来る。

第一に資本論第一卷第七篇「資本の蓄積過程」は全體として、マルクスやその後繼者達によつて、共通して「恐慌の原因」と見なされ、資本主義の基本的矛盾と考えられているところの「生産の社會的性質と占有の私的性質との矛盾」の展開に他ならないのであつて、宇野氏の意味での「基本的矛盾」——労働力の商品化という事實が資本蓄積の進行過程において生み出す矛盾——は實は前者の展開過程に派生する副次的現象にすぎない。第二に「資本蓄積の一般法則」の中でマルクスは近代的な産業循環に照應して生ずる労働力の吸引・反撥の特殊な諸形態を分析して

いるのであるが、宇野氏はそこから恐慌の周期性の原因、従つて氏にあつては恐慌の必然性の原因をひき出そうとされ、労働力商品化の特殊性に制約せられて資本の蓄積運動はシグザグの路——膨脹・收縮の循環——を歩まざるを得ないとされる。しかし「資本論」の當該部分をそのように解することはマルクスの眞意と全く相反するものといわれなければならない。近代的産業循環に個有の労働力の吸引・反撥という現象は、むしろマルクス・レーニンの意味での「基本矛盾」の全面的な展開によつてもたらされるところの産業循環の過程で、有機的構成高度化を通じて相對的過剰人口が不斷に形成され、そうして生み出された過剰人口が逆に循環の實存條件となることから、受動的に生ずる特殊な現象にすぎない。この特殊形態が産業循環そのものを制約するといふのではない。

(二) さて次に、有機的構成不變の擴大再生産——勞賃騰貴——利潤低下——資本過剰——商品過剰——恐慌と進行する宇野氏の論理からは、マルクスにあつてはなお直接的生産過程の單なる契機として抽象的に展開されたにすぎないところの「資本蓄積の一般的法則」の内部において、恐慌の基本的な諸契機が既にあたえられることになる。換言すれば直接的生産過程にふくまれる宇野氏の所謂「基本矛盾」からして直ちに事實上の恐慌（資本過剰）が生ずる。従つて生産過程の現象形態たる流通過程は、恐慌の根本的契機の一つとして、即ち生産過程に生成する矛盾が恐慌となつて爆發するに到る過程において、單なる商品流通として社會的に素材棉填・價值補填を媒介するというだけではなく、基本的矛盾を内に含み且つそれを發展させるものとしての獨自的役割を與えられていない。前稿の最初に指摘した如く宇野氏によれば社會總資本の再生産表式は彼の「基本矛盾」を反映しない——すなわち労働力商品化の矛盾を反映しない、或は労働力補填の特殊形態を表示しない。従つて恐慌の抽象的可能性以上の意義を再生産表式自體はもつことが出来ない。しかるにマルクスは剩餘價值學說史（第二卷第二分冊邦譯二六三頁）において、

本來消費を顧慮しない利潤のための生産であるところの「資本の單なる直接的生産過程」は、恐慌の要因を含んでいるが、この要因は生産過程そのものにおいてはまだしかるものとして自己をあらわさないであつて、それ自身同時に再生産過程でもあるところの流通過程においてはじめてあらわれることが出来る、としており、流通過程は恐慌論上の本質的契機の一つとみなされている。しからばマルクスの意味での「基本矛盾」が、直接的生産過程では、なお潜在的にのみ恐慌の要因をふくむにすぎず、流通過程をまたなければ恐慌の原因として自己を定立し得ない所以はどこにあるか、これが「宇野氏の基本矛盾」に對する批判に關連して、第三に問題となる點であるが、本稿では若干觸れるにとどめ、次稿で基本矛盾と再生産表式の連繫を問題とする際に改めて論ずることとし、その前にたまたま最近宇野氏がこの「基本矛盾」の問題を改めて論じられているので、（經濟評論三月號「恐慌論の問題點」）前稿の説明の不充分な點を補うことを兼ねて、再び氏獨自の「基本矛盾」を検討しよう。

二

(一) 守屋典郎氏が恐慌の原因を勞働力の商品化に求められる宇野氏の見解を批判し、「生産の社會的性質と私的占有の矛盾」という「資本主義の基本的矛盾」に求むべきであると主張されるのに對し、宇野氏はそのような矛盾も「勞働力の商品化」を基礎とするものに他ならない、というのは資本主義の發生、發展、没落の段階も、それらの段階に相應する資本蓄積の特殊形態も、すべてこの勞働力の商品化がいかに行われるかという點にかかつてをり、勞働力の商品化こそは恐慌をも含めて資本主義の爾餘一切の諸矛盾を規定する基礎的なものだからであると反論される。そして同時に私の前稿にもふれ、そこでは私があたかもこれら二つの矛盾の内面的關係を無視し、た

だ言葉の（表現上の？）相違だけに固執して宇野氏を批判しているかの如く言つておられる。

(二) そこでまず注意せねばならぬことは、宇野氏が勞働力の商品化の矛盾と云われる場合、若干特異な意味をそれに與えてゐることである。勞働力商品化の矛盾という場合、普通には、勞働力が商品としては一般の商品と同じく價值法則に規定されながら、その運動――交換を通じて使用價值として實現される際には自己の價值以上の剩餘價值を生み出すという獨自の性格の意味に解されている。すなわち等價交換の法則は剩餘價值收奪の法則に轉化し、價值法則の實現が同時に剩餘價值法則の實現を媒介するという點にその矛盾の本質があると考えられている。かかる意味で勞働力商品化は資本制商品生産關係——商品生産を通じての資本家による勞働者の剩餘價值收奪の關係——を實現し、再生産すると共に、その生産關係の特殊性を規定する基本的要因とみなされているのである。ところが宇野氏にあつては、勿論この面も含まれてはいるけれども、力點はむしろ勞働力の商品が他の資本家的商品とは異り、その生産を勞働者自身の生活そのものに依存するところの單純商品であり、資本制生産によつては自由にその量を規制することが出来ない特殊な性質をもち、産業豫備軍の形成をもつてしてもその特殊な制約を完全には克服し得ないという點におかれてゐる。この制約のために蓄積を無限に擴大しようとする資本の傾向との間に必然的に不均衡が生じ、資本蓄積が根本的には勞働力商品化による剩餘價值收奪に依存しながら、その同じ勞働力が蓄積の制動機として作用せざるを得ないという、いわば勞働力商品がその量的側面において資本制生産との間に生ずる摩擦に力點をおかれている。

(三) さて「勞働力商品化の矛盾」が「生産の社會的性質と占有の私的性質との間の矛盾」の基礎だとされることは、勞働力商品化の矛盾を上述の第一の意味に理解するならば一般的にはたしかにその通りである——第二の意味

では必ずしもそうとはいえない——が、だが我々が當面問題としてゐるのはかかる資本制生産の一般的基礎ではなく、資本主義の一定の發展段階すなわち産業資本の時代以後に固有の現象たる「恐慌」の必然性の根據、原因であり、この原因としての「資本主義の基本矛盾」の内容は何かを問うてゐるのである。いうまでもなく資本主義は産業資本主義の段階において獨立的な生産様式として自己を確立するのであるが、そのためには單に剩餘價值を収奪することだけでなく、相對的剩餘價值の生産が社會的規模において基本的な形態となるということを前提している。これに反し産業資本の前段階をなす小商品生産はもとより、所謂嚴密な意味におけるマニファクチュアの時代といえどもその基底が依然として小商品生産であり、マニファクチュア自體かかる基底の上に聳立する人工的作品にすぎないかぎり、小商品生産に對する間屋制的支配——資本に對する勞働の形式的從屬の胎芽的形態——を、從つて絕對的剩餘價值の収奪を主要な形態としており、獨立的、資本制的生産様式としてはなお確立したとはいえない。しかるに恐慌はかかる獨立的生産様式を基礎とする産業資本主義の段階に始めて生ずる特殊な現象にはかならないのであるから、恐慌の原因としての資本主義の基本矛盾という場合には、單に資本主義一般の矛盾というのではなく、かかる獨立的生産様式に個有の矛盾をその規定の中に包接するものでなくては充分でない。「生産の社會的性質と占有の私的性質の矛盾」は、その本來の意味においては前稿で述べた通りそのような内容を含んでいる。個々の工場における生産の社會的性質と資本家的占有の矛盾の發展を基礎として、社會的全領域を規定する支配的矛盾にまで成熟する段階すなわち産業資本主義の確立期において、それは眞に恐慌の原因としての「資本主義の基本矛盾」たるに値いするものとなるのである。二つの矛盾のこのような區別を無視して、單により基礎的、一般的というだけで、勞働力の商品化の矛盾を恐慌の原因たりうる唯一の基本矛盾となすことは、因果の

連鎖を徒らに無限の彼方にひきのばすことになるのみならず、恐慌現象の特殊な性格を抹殺することにもならざるをえない。

(四) 次に労働力商品化の矛盾の第二の意味について云えば、宇野氏の「恐慌論」の次の個所に照應する。

「資本の蓄積の様式の如何によつて區別せられる資本主義の歴史的発展段階の相違も、實はこの労働力たる商品が資本にとつて如何なる關係のもとに商品化されるかの相違によるものに他ならない。恐慌論は、さきに述べた典型的恐慌現象を基礎にして、資本の蓄積の増進と共に、資本にとつて一定の限度をもつた條件の下に商品化し得る労働力を中心として、周期的にその矛盾が爆發し、またその矛盾が現實的に解決されるという關係が如何にして必然的に生ずるかを明かにするものとして、經濟學の原理論の謂わば結論をなすのである。」(七十一頁)

この前段は要するに労働力商品化の特殊形態によつて資本蓄積の様式が規定され、更に後者によつて、資本主義の歴史的発展段階(本源的蓄積・産業資本主義・帝國主義段階)も區別せられるというのであるが、かかる考え方が完全に逆立していることは明かであらう。資本主義の歴史的発展段階の相違とは資本制の生産力(殊に生産手段乃至労働手段)とそれに照應する生産關係の發展によつて區別され、この區別によつて資本蓄積の諸様式——本源的蓄積の時代は經濟外的手段に補われつつ有機的構成不變の下での擴大再生産が、産業資本の段階では有機的構成の不斷の高度化による資本の蓄積が、帝國主義段階では生産の集積よりは集中によつて生ずる獨占を主軸とし植民地收奪を豫備とする蓄積が、夫々支配的となる——が規定され、更にこの蓄積の諸様式の區別が労働力商品化の諸區別をもたらしのである。後段については既に前稿にふれた如く、このような形態での労働力商品化は「基本矛盾」の展開によつてもたらされる産業資本時代固有の資本蓄積様式から派生するものであり、更に後者の獨自の運動形態た

る近代的産業循環によつてその運動を規定されるのである。要するに勞働力商品化の自然的制約を打破する形態は、資本主義發展の諸段階に應じて異なるのであるが、産業資本主義以後においては、この制約を打破する機構が本源的蓄積の時代の如く經濟外的強制に主として依存することなく、資本制生産の機構そのものによつて與えられるのであつて、相對的過剰人口の形成はその產物に他ならない。

だが宇野氏はその場合も尙完全には自然的制約を脱し得ないとされ、そこに勞働力の需給による勞賃騰貴が利潤率を低下せしめ、蓄積運動の周期的變動の原因となることの理由を求められる。有機的構成不變の場合の擴大再生産における全勞働力吸収にもとづく勞働騰貴であれ、有機的構成が高度化する場合の擴大再生産における現役軍と豫備軍の比例關係にもとづく勞賃騰貴であれ、凡そ勞賃騰貴から剩餘價值ではなく利潤の低下をひき出すことは、まして恐慌の原因を説明せんとすることは、既に前稿にも簡單に指摘した通り全く本末顛倒の間違ひであるが、次に今一度この點を稍々立入つて考察しよう。

三

(一) 勞賃騰貴が剩餘價值率の低下、剩餘價值の減少をもたらすことは云うまでもないが、利潤の率乃至量に關しては必ずしもそうではない。それは利潤の變動をもたらす多くの諸要因中の一つにすぎない。しかるに現實に資本家の蓄積衝動を規制するものは剩餘價值ではなく利潤であるから、蓄積が賃銀の變動によつて決定的に規定されるとなす根據は必ずしもないわけである。ただ資本蓄積の一般法則中有機的構成不變な場合の擴大再生産においてマルクスの指摘している次の場合（資本論第一卷第二十三章一節第一節長谷譯第四分册一一八頁）は、あたかも宇野氏の

見解を肯定するかの如くである。

資本に轉化さるべき剩餘價值の分量が増加し、それに付れて追加勞働力の需要が急激に増えるならば、賃銀が騰貴し、他の事情を不變だと假定すれば剩餘價值の量が比例的に減少する。そして標準的な分量の剩餘價值を提供しない程に達するならば、蓄積は衰え、賃銀の騰貴傾向は反撃をこうむる。かくて勞働價格の昂騰はただに資本主義制度の基礎を侵害しないばかりでなく、ますます大きな規模でこの制度の再生産が可能となるような限界内に閉ぢ込められる。ここに標準的な分量とは後に資本論第三卷第十五章第三節において、「勞働者人口に比較して資本が増大しすぎてこの人口の提供する絶對的勞働時間も擴張されず相對的剩餘勞働時間も擴大され得なくなるや否や……かくして、増大した資本が増大以前と同量またはむしろより少量の剩餘價值しか生産しない場合には、資本の絶對的過剩生産が生じてあらう」というように述べられているものである。だが資本家の現實の行動において直接には剩餘價值よりはむしろ利潤が問題となるような場合にはこのようなことは殆んど起り得ない。だからマルクス自身第三卷ではそのような場合を「極端な場合」といつているのである。この點は前稿でも觸れた。

だが價值の種々なる現實形態が問題となることなく、價值——本質のみが問題となるところの直接的生産過程、その單なる契機としての「資本蓄積の一般法則」の内部では、あたかも剩餘價值と賃銀の逆比例關係すなわちこの「極端な場合」が直接蓄積の獨目的循環運動を直接に規定する決定的要因であるかの如く見える。たしかに他の事情を不變とする限り、有機的構成不變の下での擴大再生産が進行すれば結論はそのようにならざるをえないであらう。ところで問題は、宇野氏の見解によれば、有機的構成不變の下での擴大再生産が勞賃の騰貴を招來し、利潤低下——資本過剩——商品過剩——恐慌となることから、不況期における競争の激化が有機的構成高度化への努力を

刺戟する、というように、構成不變の擴大再生産から構成高度化による擴大再生産への推轉が勞賃騰貴——剩餘價值低下——蓄積減退を決定の動力因とするかの如く考えられている點にある。その際最初的好況期において有機的構成不變の擴大再生産が行われるということが前提となつてゐるが、そのような前提が現實の循環において果して成り立つかどうかは別として、上のような宇野氏の見解は正しいであらうか。

(二) 「資本蓄積の一般法則」を論ずる範圍内では、マルクスは「有機的構成不變の場合」を「一般的基礎」とし、一度「有機的構成高度化による蓄積」が行われるようになると、それに對してはこの「一般的基礎」は蓄積における特殊的段階を形成するようになるといつてゐる。だがこの特殊的段階から他の「有機的構成高度化」という特殊段階への移行を決して宇野氏のようには考えていない。

マルクスは、資本制生産の一般的基礎にして一たび與えられるならば資本蓄積過程は必ず社會的勞働の生産性の發展を蓄積の最も有力な槓杆とする點に到達し、資本蓄積の單なる量的擴大が質的發展を生み出すようになることを指摘しながら、A・スミスから次の一句を引用してゐる。「賃銀を昂騰させるのと同じ原因、すなわち資本の増加は、勞働の生産能力を増進させ、かくて、より少量の勞働をしてより多量の生産物を生み出さしめる。」(國富論大内譯第一分冊一七一—一七二頁)と。これにつづいてスミスは多くの勞働者を雇うようになつた資本家は「出来るだけ多くの量の生産物を生産し得んがため、適當に彼等の仕事を分割し、分配するように努め」、益々多くの頭腦が各人の仕事を仕遂げるのに最も適當な機械を發明するのに専心するようになるとし、更に「一つの特殊な職場における勞働者の中にかかることは同じ理由によつて、大きい社會の勞働者の間にも起る。」ことを述べ——ここでスミスは後にマルクス・レーニンによつて確立された有機的構成高度化の理論を彼一流の素朴さて鋭く指摘してゐる——そ

して結論として「かくて、これらの改良の結果として、從來に比して非常に少い労働を以つて生産される多くの商品が出来る、そしてその（所要の）労働の量の減少は労働の價格の騰貴を償つて餘りがある程である。」と。ここで注意さるべき點はミスが述べ、マルクスもそれを肯定している見解、即ち勞賃騰貴をもたらず同じ原因、資本の増加が、有機的構成の高度化を可能ならしめるということである。この點を後にマルクスは、労働の社會的生產力の發展は大規模な協業を前提とし、かかる前提は個々の資本家の手における特定量の資本の蓄積及びその程度に應じてのみ可能であり、「従つて資本の蓄積につれて獨立的・資本制的な生産様式が發展し、また獨立的・資本制的な生産様式につれて資本の蓄積が發展する。この二つの經濟的要因は、それらが相互に與えあう刺激に複比例して、資本の技術的構成における變動を生み出すのであつて、この變動により、可變的構成部分は不變的構成部分に比較してだんだんと小さくなるのである。」としている。

このことから明らかかなように有機的構成高度化への刺激は決して勞賃騰貴ではなく、勞賃騰貴を生ぜしめるのと同じ原因、資本蓄積の増加が、生産規模の増大を伴う有機的構成高度化を可能ならしめ、また後者は逆に資本蓄積、生産に再投下さるべき剩餘價值の加速度的増大を可能ならしめるのであり、そしてかかる「高度化」を強制法則として實現せしめるものは、最大限の剩餘價值を追求する資本主義的競争にはかならない。

(三) かくの如くマルクスは、資本の蓄積過程が有機的構成不變の下での擴大再生産という段階を超えて、構成高度化を主要積料とする段階へ進む場合の刺激を、勞賃騰貴による利潤低下といういわば消極的要因によつてではなく、むしろ積極的な利潤追求欲の一層の増大従つて資本の増加そのものにおいたのである。しかればこの新たな段階において勞賃と剩餘價值の量的な逆比例關係は如何なる意義をもつであろうか。ここにおいても一般的にこの逆

比例關係がなりたつことはもとよりいうまでもない。だがそれが資本蓄積の衝動に反作用する度合はますます減少せざるをえない。そのむしろ根據をなすものこそむしろ相對的過剰人口の法則に他ならない。

資本の有機的構成における變化——高度化は蓄積または社會的富の増加と歩調を共にするだけでなく、遙かに急速に進む。従つて可變資本は總資本の増加に比して單に相對的に減少するのみならず加速度的に減少する。何となれば有機的構成の高度化の下での資本の増加は、可變資本部分に對して一方では相對的に減少する比例での勞働者の吸收をもたらしのであるが、他方では特定量の資本に對する可變資本を絕對的にも急激に減少せしめるからである。こうして相對的過剰人口が形成されるわけであるが、この過剰人口はまた資本蓄積の運動の諸變動諸變化につれて、特殊な運動を行う。就中近代的な産業の獨自の運動形態たる景氣循環——生産の急激な膨脹收縮の週期的變動はこの過剰人口をその不可欠の質存條件とする。かくて不斷の擴大再生産のために追加的投下資本に見合うべき生産諸條件の「過剰」を常に市場に見出しうる理由が、資本制生産の基本矛盾そのものによつて與えられるのと同様に、基本矛盾の展開の結果として過剰人口が生じ、追加的勞働力が補充され資本蓄積の突然の膨脹が可能となるのである。

さてこの場合勞賃の一般的諸運動はもつぱら産業循環の週期的變動に照應する産業豫備軍の膨脹および收縮によつて規制されるのであるが、これが剩餘價值との間にもつ逆比例關係、ひいては資本蓄積の衝動に與える影響はどうであらうか。それはマルクスの次の言葉に端的にしめされている。「産業豫備軍は沈滞および中位的好況の期間中は現役勞働者を壓迫し、過剰生産および癡癡の期間中は後者の諸要求を抑制する。かくして相對的過剰人口はその上で勞働の需要供給の法則が運動するところの背景である。それは、この法則の活動範圍をば、資本の掠奪慾

および支配慾に絶對的に適合した限界内に押し込めるのである。」（資本論第一卷第四分冊一五五頁傍點は引用者）或はまた「この基礎上（相對的過剩人口）での勞働の需要供給の法則の運動は資本の專制支配を完成する」。この際、賃銀が上昇する場合でも、有機的構成不變の場合の擴大再生産が勞働人口を吸収し盡した後にあらわれる賃銀上昇に比較すれば、その騰貴率が低からざるを得ないことは當然であらう。しかも賃銀上昇率の低下は、むしろ、有機的構成高度化を伴う資本の急速な擴大を鈍らせる方向に作用する。また好況期における賃銀上昇も、一定の限界内ではそれが大きければ大きいほど高度化への努力を刺激するのであつて、資本蓄積は加速度的に増大せしめられる。もとよりその場合といえども賃銀騰貴は決してその刺激の主要なものではなく、單に附隨的なものにすぎないのであつて、主要なものは他の原因からする利潤率の上昇にはかならないのであるが。

かくて構成高度化による資本蓄積が一般的支配的となる段階においては、賃銀騰貴の資本蓄積に及ぼす影響は、その騰貴が剩餘價值を比例的に低下せしめるという一般的法則を排除するものでないにもかかわらず、必ずしも一義的には確定することは出来ない。一面蓄積を制限する方向に働くことは確かであるが、他面逆に刺激する方向に働くこともある。しかしいづれにしろ蓄積の運動に對しては單に附隨的な役割を演ずるにすぎず。しかもそのような役割は相對的過剩人口の形成が大きくなればなる程逆に小さくならざるをえないのである。

以上要するに有機的構成不變の下での擴大再生産から有機的構成高度化による擴大再生産への移行は、賃銀騰貴——剩餘價值の減少を決定するモメントとするものではなく、また附隨的にあたえる刺激も有機的構成高度化を伴う蓄積の場合にはその効果を減退する。だがこのことは反面では勞働者に對する資本支配の完成を意味するものであつて、次に述べるように勞資の階級的對立を激化せしめるモメントにはかならない。

四

(一) 實銀騰貴による剩餘價值減少に、資本の循環運動における好況から不況への、膨脹から收縮への決定的な轉換點を見出そうとする宇野氏の見解からは、當然、恐慌乃至循環運動そのものが根本的には既に資本蓄積の一般法則の内部であたえられることになるのであるが、事實氏の前著「經濟原論」の中で資本論第一卷第二十三章「資本蓄積の一般法則」の内容に該當する個所を検討するならば、そのことは明瞭である。だがそれも結局は宇野氏獨自の方法論がたらぬかれた結果であつて、決して偶然ではない。

今氏の「經濟原論」の第二篇生産論の構成を見れば次の如くである。第一章は「資本の生産過程」として資本論第一卷の第三篇より第六篇に至る内容が、第二章「資本の流通過程」では同じく資本論の第二卷第一篇及び第二篇の内容が説明され、第一卷第七篇と第二卷第三篇とは一括して第三章「資本の再生産過程」の中に入れられてゐる。このことは次のような氏の見解から來てゐる。すなわち、資本の再生産過程は生産過程と流通過程の統一としては現實過程となるものであり、それは「資本自身がその運動過程そのものの中で生産される」過程でなくてはならない、そしてこの現實過程を現實的たらしめる決定的契機は、擴張再生産に照應して、勞働力が擴張再生産される——産業豫備軍の形成——ことにほかならないというのである。この考え方に従つて、第三章は(一)資本の再生産と蓄積、(二)資本家の蓄積の現實的過程、(三)社會的總資本の再生産過程となるのであるが、先の見解からして當然(一)資本家の蓄積の現實的過程が最も重要なポイントとなる。

この(二)では、まず序論的部分において、(一)の「資本の再生産と蓄積」は勞働力の再生産が生活資料の生産及び

消費によつてのみ確保されるという假定の上に立つて考察された限り、資本の再生産をなお抽象的にしか取扱つていない。しかるに生産手段及び生活手段の擴大再生産のみならず労働力の蓄積・擴大再生産が行われねば現實の再生産・蓄積は不可能であるから、労働力が如何に再生産乃至擴大再生産されるかが次に明かにされねばならない、とされ、以下(A)資本の構成に變化なくして行われる資本の蓄積(B)資本の構成に變化を伴う資本の蓄積——更にその内容は、(1)資本の集積と集中(2)相對的過剩人口の形成(3)資本家的蓄積に伴う所謂産業豫備軍の集積となる——(C)資本家的蓄積の一般法則、となる。そして(C)の結論的部分において、

「資本の再生産過程は……いわばジグザグの道ながら一般的にはその規模を擴大するという方式によつて發展するのである。……元來商品でもなければ、資本の生産物でもない労働力を商品化し、これを基礎にして資本家的生産を社會的に確立するためには、それは避くべからざる廻り道である。……かくて資本主義が歴史的社會として實現するあらゆる社會形態に共通な物質的再生産過程の原則は、此の産業豫備軍によつて確立される労働力の商品化を基礎にして、したがつてまたそれに特有な發展様式を通して實現されることになるのであつて、吾々もまた此の特殊な形態に對する理解を前提とし、始めてかかる一般的原则の商品經濟的表現をも展開しうるのである」と。

上の序論における(一)との關連の説明、結論における(二)との關連の説明を見れば、(一)がどのような意味で本章における中心部分であるかは明かであろう。その基本的モチーフは(一)をも(二)をも現實的再生産過程たらしめる「労働力の擴大再生産」に外ならないのである。(一)においても、(二)においても單に生産手段と生活手段が再生産されたというだけではなお現實の再生産過程が進行するものではなく、「商品化されながらも單なる物ではない生きた人間労働力」が擴大再生産されねばならないというのである。

勞働力の擴大再生産の特殊形態に伴う矛盾として宇野氏によつてしめされた勞賃騰貴——剩餘價值低下という關係が、資本蓄積の進行に對して單に附隨的な刺激しかあたえないことは既にしめた。従つて右の宇野氏の見解に對して批判すべき殘された點は、第一に、「資本の再生産と蓄積」の一般法則の範圍内において、相對的過剩人口が蓄積の一契機として果す種々な役割を通じて基本矛盾の展開——直接にはなお恐慌の展開ではない——を如何に押進めるか、すなわち過剩人口と基本矛盾との眞に正しい關係を明らかにすることであり、第二、にかくて展開された基本矛盾が直接的生産過程の抽象性を超えて現實的恐慌の原因として自己を措定してゆく過程で、社會的總資本の再生産過程の表式とどのような關連に立つかをしめすことである。このことによつて宇野氏の上述のような方法的見地が如何に資本論を「逸脱」しているかが明かとなるであらう。

(二) マルクスは「資本の蓄積過程」特に「資本蓄積の一般的過程」において、何を主題とし、何をモチーフとしたのであらうか。第二十三章冒頭の一句は明瞭にそれを語つてゐる。

「我々は本章では、資本の増加が、勞働者階級の運命に及ぼす影響を取扱う。この研究に際して最も重要な要因は、資本の構成と、この構成が蓄積過程の進行中に蒙る諸變化とである。」

資本の増加は唯單に増大するといふだけではなく、種々な特定の量と速度をもつて増大する。勞働力の維持若しくは増殖が、價值通りに支拂われた勞働者の生活本能にのみ専ら依存して行われる範圍内で、資本の蓄積が進行する限り、蓄積が勞働者階級の運命に及ぼす影響は、勞働者が自らを再び勞働者として再生産するといふいわば資本制生産關係の質的側面に關すること以外にはなかつた。しかるに今資本の増加の量並び速度が、資本それ自身の増殖慾によつて決定される場合には、勞働者階級は特殊の運命の下におかれる。そのような特殊な運命は、資本の増

加の量及び速度に應じて資本の構成——資本家の生産力が變化する可能性があたえられそれと共に生産力の不斷の變化が資本主義の一般的法則となるという事情の下では、もはや偶然的なものではなく、決定的な意義をもつものとならざるをえない。

まず資本の構成が不變で單に量的にのみ蓄積が擴大される場合といえども、その量及び速度が勞働力の自然的増殖度を凌駕する場合には、勞働者階級は特殊な影響をうける。この場合には賃銀が騰貴し、資本の増加と共に勞働者階級の生活もまた改善されるかのような幻想を生ずるけれども、剩餘價値の減少は間もなく資本家の蓄積欲を減退せしめ、賃銀の騰貴は反響を蒙り、低落し、資本制生産はその不斷の擴大再生産をおびやかすような賃銀の騰貴を許すものではない。資本の單なる増加も結局においてはむしろ資本家の勞働者に對する支配力を擴大するのであつて、その力を決して緩めるものではないことが明らかとなる。

(四) だが資本の増加はその過程において必然的に資本構成の變化乃至高度化に反映するところの生産力の質的發展をもたらず。この量的擴大から質的發展への不斷の過程によつて、資本制様式は自己にふさわしい生産力的基礎を確立するのであつて、資本主義の基本矛盾もかかる過程を槓杆として成熟してゆく。

有機的構成の高度化が資本蓄積に及ぼす獨自の作用には二つの方向がある。第一に資本の加速度的な蓄積を促進することによつて、競争を激化し、資本の集積集中を容易にし、後者は更に生産力の發展を促し、再び競争を激化する。かくて「資本主義の基本矛盾」は自由に自己を展開し、個々の生産における社會化を促進する反面、社會的生產における無政府性を激化せしめる。第二に有機的構成の高度化は相對的過剩人口を生み出すことによつて、勞資の對立に新たな様相を附加する。相對的過剩人口は資本の急激な膨脹のために不可缺の質存條件を提供する反面、

勞賃騰貴の剩餘價值低下に及ぼす影響を益々小さなものとし、結局は労働者に對する資本家の支配を最終的に完成し、資本家の側には、蓄積の加速度的増進による富の蓄積をもたらし、労働者の側には、現役軍に對する豫備軍の比重をますます増大せしめることによつて、總體としての労働者階級の絶體的窮乏化を一個の法則として確定し、勞資の對立を絶對的敵對性にまでたかめてゆくのである。

(四) 「基本矛盾」の發現形態たるこれら二つの矛盾、「無政府性の矛盾」と「勞資對立の矛盾」はもとより別々のものではなく、相互に依存しあい、作用しあうのであるが、當面の資本蓄積過程においては、無政府性の矛盾によつて強制的に促進せしめられる生産力の發展が推進的役割を果たすのであつて、その結果勞資の對立は極度に鋭くなり、労働者階級をして資本制生産關係を自己の桎梏と感ぜしめる體制的危機にまで突き進むのである。有機的構成不變の下での擴大再生産においては、主として、勞資の對立は單に勞賃騰貴に對して資本蓄積減少をもつてする資本家の反撃という側面を通じて現れるにすぎず、なお全體制的な危機にまで發展する要因をもたない。何んとなればそれは後に資本蓄積の増進が再び労働者階級に有利に働く可能性をもあたえるものだからである。しかる有機的構成高度化の下では、無政府的競争を通じての生産力の發展或は蓄積の増進は労働者階級を絶對的窮乏の淵に追い込むばかりでなく、賃銀騰貴の息抜き期間は短く、騰貴率も極めて僅かなものとなるのみならず、勞賃の價值以下への切下げが一般的傾向とさへなる。このように生産力の發展を基礎として、「二つの矛盾」が縱横に擴大され強化されるにいたつて、これらの諸矛盾の根底にある基本矛盾は始めて基本矛盾としての實質をしめすようになり、その爆發は、資本制生産關係がもはや生産力發展の障害となつた事實を白日の下に暴露し、資本主義體制を根底からゆすぶる危機となつてあらわれざるをえないのである。

宇野氏の所謂「勞働力の商品化」の矛盾の如きは、かかる諸矛盾の展開の中でかえつて愈々その作用を喪失するのであつて、或意味ではその力の衰退に逆比例して、上述の諸矛盾が益々規定的なものとして前面に立ち現れてくるといつてもよいであらう。だから相對的過剩人口も宇野氏の如く勞働力商品化の擴大再生産という側面でのみ見るべきではなく、いわんやそこに資本制生産の制限を見るべきではなく、勞働者階級の窮乏化を深化せしめる要因としての側面を資本制蓄積の一般法則の歸結として把握することによつてのみ、相對的過剩人口によつて一應その實存條件を確保する資本制生産様式の歴史的、法則性が眞に正しく理解されるのである。この兩面の統一的理解を缺いているところに、宇野氏が恐慌理論と崩壊理論とを正しく結合することが出來ず、恐慌の原理論においては、恐慌を、資本主義の矛盾が現實的に解決されるものとして、肯定面においてその法則性を明らかにするよりはかに方法がないとせざるを得ない理由がある。（恐慌論一七八頁）

五

(一) 以上のような基本矛盾の展開は如何なる意味で恐慌の原因たりうるであらうか。かかる矛盾の展開も資本蓄積の一般法則の範圍内では、實はなおそれ自體として恐慌の原因たりうるものではない。何となればこの矛盾が如何に無政府性を激化し、勞資の對立を激化せしめるにしても、なお再生産の諸條件を決定的に攪亂するものとしては現れていないからである。直接的生産過程においては、これらの諸矛盾が激化しても、生産の結果たる諸生産物は價值通りに實現されうる可能性をもつており、勞働力もまた絶對的窮乏化の下におかれながらなお平均的には價值通りの實現の可能性を失つていないからである。何となれば、資本蓄積の増進過程が繼續する限り、特定量の追

加生産手段と追加的勞働力が常に必要であるから、個々の資本によつて無政府的に投機的に、過剰に生産される生産手段や生活手段もある程度までは追加的生產要素として實現されることが可能であり、従つて過剰人口もまた吸收されうる可能性をもっているからである。古典學派の供給・需要均衡説は本來資本主義のこのような積極的一面を正しくとらえたものであつた。このような蓄積そのものにふくまれている實現の可能性の現象形態、内的に存在していたものの外在化こそ、價值通りの實現を前提する「社會的總資本の再生産と流通」にはかならない。それは、單にあらゆる社會形態に共通な物質的再生産過程の原則の商品經濟的表現といつたようなものではなく、また勞働力さえ商品として確保されさえすれば、支障なく行われうる過程というようなものでもない。(經濟原論二三〇—三一頁)、高利潤と同意義なる過剰を絶えず市場にかかえながら進行する資本主義的再生産の矛盾にみちた過程にはかならないのである。

(二) 従つて再生産表式もまた「無政府性の矛盾」「勞資對立の矛盾」を反映し、根底にもたざるをえないのであるが、それが一定の均衡條件の下での價值通りの實現を前提する限りは、それらの諸矛盾を社會的規模での素材補填・價值補填を通じて矛盾の統一の側面——實現可能性の側面においてのみしか反映しないといわねばならない。何となれば「二つの矛盾」によつて拍車づけられる不斷の「過剰」は價值通りの實現が前提される限りもはや過剰ということは出来ないからである。しかしながら、逆説的にいうならば、それ故にこそ再生産——流通過程は恐慌の實在の可能性——諸矛盾の爆發の可能性——をふくみうるともいえるのである。すなわち諸矛盾の統一の側面が再生産表式において、外的に表現されうるが故に、對立の側面は表式の對立者としての生産過程によつて表現される。生産過程はその無制限的擴大によつて、社會的再生産の實現條件を不斷に攪亂するものとして、生産過程に内在す

る矛盾の對立面の外在化として顯現する。無制限な利潤追求慾による生産力の増進は生産過程内の基本矛盾を激化せしめざるを得ないのであるが、それは、無政府性の矛盾を、個々の資本の無制限的生産擴大が社會的資本との間に生ぜしめる不均衡という對立において、勞資の對立を、益々制限される大衆の狹隘な消費と資本の生産擴大の對立において、一般的には生産過程と流通過程の對立において顯現せしめるのである。

こうして生産過程は流通過程への現象、それとの對立を通じて、自らの中にふくんでいる基本的矛盾及び派生的な二つの矛盾を外在化せしめ、かくて過剰生産恐慌への實在的可能性を確立するのである。このように生産と消費の對立及び不均衡として外在化することによつて始めて基本矛盾は自らを充全な恐慌の原因として措定するのである。

【註】社會的總資本の再生産過程における基本矛盾の展開については次稿に詳論する豫定である。

本號執筆者紹介

吉村達次	京都大學助教授
今川正	香川大學助手
小野一郎	京都大學講師
難波平太郎	富士銀行勤務 (京大・經・照三三卒業)
關順也	山口大學助手
鶴嶋雪嶺	京都大學大学院研究生